

# 事務事業チェックシート

事務事業No

事業名

[事業基本情報]

1179

再生可能エネルギー推進事業

[長期総合計画]

分野別目標	2	住みたいと選ばれる魅力があふれるまち
政策	4	自然と共生する環境にやさしい社会の形成
施策	1	環境の保全
取組方針	3	地球環境の保全

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・ 予算区分	会計	一般会計		
	款	衛生費		
	項	環境保全費		
	目	環境保全政策費		
	大事業	環境保全政策事業		
	中事業	再生可能エネルギー推進事業		

事業種別	継続		関連個別計画	環境基本計画、地球温暖化対策実行計画		
事業年度	無し	～	無し	担当課・担当課長・Tel	環境政策課	和田 珠希 435-1114
事業実施の根拠法令			関連課			

## 1 事業内容

事業目的	(「誰・何」をどういう状態にするための事業か)		全体事業概要			
	クリーンかつ持続可能なエネルギーである再生可能エネルギーの利用促進や電動車等の普及促進を図る。		再生可能エネルギーの利用促進のため、広く市民・事業者への推進啓発を図る。環境にやさしい電動車等の普及・啓発を図る。また、大規模な太陽光発電設備の適正な導入を図る。			
事業内容		令和02年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度
		再生可能エネルギーの利用促進及び低公害車の普及促進。「和歌山市環境と大規模な太陽光発電設備設置事業との調和に関する条例」にかかる設置許可手続き。	再生可能エネルギーの利用促進及び低公害車の普及促進。「和歌山市環境と大規模な太陽光発電設備設置事業との調和に関する条例」にかかる設置許可手続き。	再生可能エネルギーの利用促進及び電動車等の普及促進。「和歌山市環境と大規模な太陽光発電設備設置事業との調和に関する条例」にかかる設置許可手続き。	再生可能エネルギーの利用促進及び電動車等の普及促進。「和歌山市環境と大規模な太陽光発電設備設置事業との調和に関する条例」にかかる設置許可手続き。	再生可能エネルギーの利用促進及び電動車等の普及促進。「和歌山市環境と大規模な太陽光発電設備設置事業との調和に関する条例」にかかる設置許可手続き。

## 2 事業コスト

事業費等(千円)	令和02年度		令和03年度		令和04年度		令和05年度		令和06年度		
	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算	
事業費	1,791	1,636	1,141	557	1,129	5,617	4,278	0	1,142	0	
伸び率(%)	△7.2%	△1.5%	△36.3%	△66%	△1.1%	908.4%	278.9%	△100%	△73.3%	0%	
人件費	正規職員	8,042	7,803	6,982	6,982	6,732	6,432	6,507	0	6,507	0
	正規職員以外	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	小計	8,042	7,803	6,982	6,982	6,732	6,432	6,507	0	6,507	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
県支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
市債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
その他	0	0	0	0	0	0	3,136	0	0	0	
一般財源(税等)	1,791	1,636	1,141	557	1,129	5,617	1,142	0	1,142	0	
所要人数(人)	正規職員	1.01	0.98	0.90	0.90	0.90	0.86	0.87	0.00	0.87	0.00
	正規職員以外	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
主な予算内訳	附属機関委員報酬588千円、自動車借上料382千円										

## 3 目標及び実績

活動指標	指標名	単位	令和02年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度
			目標値	実績値	達成度(%)	目標値	実績値
電力の調達に係る環境配慮方針の改定件数		回	目標値	1	1	1	1
			実績値	1	1	1	
			達成度(%)	100%	100%	100%	%
電力調達件数における環境配慮契約の割合		%	目標値	100	100	100	100
			実績値	100	100	100	
			達成度(%)	100%	100%	100%	%

#### 4 事業の評価

評価基準				
[妥当性]事業のニーズはあるか	○	増加している		横ばい
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能
[妥当性]緊急的に取り組む必要があるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない
[有効性]成果目標ほどの程度達成しているか	○	達成している (90%以上)		おおむね達成 (70~90%未満)
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある	○	一定の貢献度がある
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある
[効率性]受益者負担の見直し		適正	○	負担は求められない
				減少している
				見直しが必要
				市が行う必要性は薄れている
				緊急性は薄い
				できない
				達成していない (70%未満)
				貢献度は低い
				できる
				見直しが必要

#### 5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実				
	現状維持			○	
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	地球にやさしい低炭素社会の実現を目指し、継続して電動車等や太陽光発電の率先導入及び市民への普及啓発と導入支援が必要である。
見直し・改善内容	国の動向や社会情勢の変化等を注視つつ、適宜見直しを実施していく。